合

計

記入年月日 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 の実績評価) 日 事業区分 事務事業名 茨城県知事選挙執行事務 新規/継続 継続 事務事業No. 099809001004 政策体系上の位置付け 単独/補助 補助 020101 所属課 総合計画の施策名 0998 選挙関係 総務課 09 政策外事業 政策名 課長名 総務グループ 施策名 98 選挙関係 グルー 系 手段名 09 選挙関係 担当者名 財務会計上の位置付け 誀 款 事業 一般会計 単年度のみ 年度) 細 予算科目 01 02 04 80 01 00 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 公職選挙法 事務事業の現状把握(その1)  $(D_0)$ (1) 事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 令和3年9月25日任期満了に伴う茨城県知事選挙の執行事務。 担当者が行う主な業務 投開票日は9月5日。 • 選挙執行計画の決定 委託事務等(ポスター掲示場の設置等) <令和3年9月5日投票状況> ・選挙事務関係者の委嘱、選任 : 男17,034人 当日有権者数 女17,463人 計34,497人 ・選挙人名簿の登録、作成 手 男3,277人 女3,105人 選挙事務説明会の開催 当日投票者数 計6,382人 段 期日前投票者数:男3,347人 女3,697人 • 関係機関との調整 計7 O44 J 不在者投票者数:男37人 女63人 計100人 ・選挙公報の配布 : 男39.10% 女39.31% • 期日前投票、郵便、不在者投票事務、当日投開票事務 計39.21% 投票率 ※茨城県の投票率:35.02% • 個人演説会の届出受付 結果報告、各支払事務 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移 02年度 03年度 05年度 ○4年度 06年度 ①手段 (担当者の活動内容) ④活動指標 (活動量を表す指標) 単位 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) ポスター掲示場数 筃所 0.00171.00 0.000.000.00 ポスター掲示場の設置 期日前投票場数 箇所 0.00 300 0.00 0.000.00 選挙人名簿の登録 投票所の設置(当日、期日前) 投票所数 笛所 20.00 0.000.000.000.000.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 有権者数(3月1日現在) 人 0.00 34,483.00 0.00 0.00 0.00 日本国民で満18歳以上の者で、引き続き 3ヶ月以上桜川市の区域内に住所を有する 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 者(選挙時登録時、選挙人名簿に登録され ている者) 0.000.000.000.000.00∩2年度 03年度 04年度 05年度 06年度 (対象における意図の達成度 (この事業によって対象をどう変え ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) るのか) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 0.00 選挙違反数  $\mathsf{A}$ 0.000.000.000.00選挙事務を正確・迅速に行い、公正な選挙 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 を行えるようにする。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 O4年度 05年度 06年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 0 千円  $\cap$ 0 16,588 県支出金 千円  $\circ$ 事 源 地方債 千円  $\cap$  $\cap$  $\overline{C}$ 投 使用料・手数料 千円 0 費 訳 その他 千円 0 18 0 宇宙 -般財源  $\cap$ 0 事業費計(A) 千円 O 16,607 0 10,00人 人00.0 正規職員従事人数 0.00人 量 03年度事業費 実績(千円) O4年度事業費 予算(千円) 2,293 01 報酬 O3 職員手当等 5,851 O7 報償費 192 10 雲用費 1.150 11 役務費 1,282  $\sigma$ 12 委託料 5,808 内 13 使用料及び賃借料

16,607

31

合

計

訳

					(桜川市行政評価システム)
事務署	事業名 茨城	県知事選挙執行事務	事務事業№	99809001004	所属課総務課
(4) この事			で開始されたのか? 開始時期ある		
	められた事務事業				
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?					
特に意見要望はない。					
[See] 2	. 評価の部	*原則は事前評価。	平 価 項 月		
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)					
現に結びて状	いている	選挙関係については、政策体系	系外の業務であるが、適正な選挙	れ行管理事務を行うことに	
維「② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称) 持					
<u>妥当である</u> 法令で定められた事務事業であり、委ねることはできない。					
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 					
	されがない	法令で定められた事業であり、			
	休止の成果への影	響(事務事業を廃止・休止した場	合の影響の有無とその内容は?)		
有					
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名					
(金元 本本 ) (本本 ) (本					
⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)					
割減余地がない   必要最低限の経費で選挙を執行しており、削減の余地はない。					
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)					
中性					
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)					
(1) 1	マ評価者としての影	¥恤結果	(2) 全体総括(振り返り		がけしハニケーセ
①目的妥当 ②有効性 ③効率性 ④公平性	当性 ■ 適切 ■ 適切 ■ 適切 ■ 適切	□ 見直し余地あり □ 見直し余地あり	緊急事態宣言下での執行とい その一方で、投票率が10% 用を有権者に呼びかけ、啓発	以上も下落してしまった。	1束は十分に行った。 ので、今後は期日前投票の積極的利
(3) 今後の	事業の方向性				(4) 75 + 75 + 6 - 5 - 40/+ 10 - 5
□終	了 ■ 継続	□ 改革改善を行う	(複数回答可) □ 目的の再設定 □ □ 有効性の改善 □		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
□ 廃.	止 口休止	■ 現状維持	□ 統廃合ができる □		削減 維持 増加
(5) 364	+ 75 <del>**</del> +		2 O 87) 1 55		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策					
					果特の
					(6)事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 -
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 (コーニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
(1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)					
課長確認後の評価  A:継続(現状維持)  C:終了、廃止、休止  A:機続(現状維持)  C:終了、廃止、休止					
	B:継続(改革改	『善を行う) D:2次評価へ提	出		